

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人学校児童等保護者負担軽減 <small>20年度予算コード</small>		4	整理番号	76	枝番号		
担当部課名	区民生活部管理課	コード	050101	昨年度 整理番号	82				
係名	庶務係	連絡先 電話番号	3754						
上位施策名		No	58	就学のための経済的支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	57 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	外国人学校に通学する児童生徒に対して、月額6000円を補助金として保護者に交付する。		(1) 杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱 (2) (3)					
	活動指標名(式)	(1) 延べ補助金交付人数(1人/6,000円/1ヶ月) (2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 授業料の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。 成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ補助金交付件数前年度比(%) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	933	1,200	906	1,200	1,200	75.5	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	94	120	97	120	100	97.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,621	7,223	5,459	7,227	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.30	0.25			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812	1,828	2,742	2,285		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	7,433	9,051	8,201	9,512			
	単位あたりコスト(-)÷	円	7,967	7,543	9,052	7,927			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	7,433	9,051	8,201	9,512			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	授業料助成(1人/6,000円/1ヶ月)		906	人	5,436				
	その他 (郵送費等)				23				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 76 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	75.5	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	75.6
		交付見込み件数を下回ったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保護者の経済的負担を考慮し、補助金のあり方を検討を行ったが、経済的困窮の度合いの把握やそもそもの所得の状況を精緻に把握できないことなどから、現状の制度を維持した上で事業執行をせざるを得ない状況にある。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	外国人学校の授業料は、未公表の学校も多くあることから正確に把握することは困難であるが、増加傾向にある。このことから保護者の経済的負担は増えていると推察される。また、補助金の対象者となる外国人登録人口は減少傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	対象となる学校の一部から、増額してほしい旨の要望があった。					
	今後の予測	保護者の経済的負担の増加や、対象者数の減少が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:「就学のための経済的支援」の面から、公立の小中学校と異なり授業料の支払いのある外国人学校に児童生徒を通学させる世帯に対する教育費の格差是正に役立っているため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現行補助金額は23区中最低額であること、また、補助額の多寡のみでは成果を捕らえられないことなど。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 保護者負担の軽減を目的とした補助金であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 予算全体に対する補助金の支給がほぼ全てであること、また、既に各学校の協力を得て実施していることから、補助金以外のコストの見直しは難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) あくまでも保護者個人に対する補助金の支出が事務内容であることから、NPO等との協働で行うべき性質のものではない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保護者の経済的負担が増加傾向あること及び補助金単価は23区中最低金額であること、また、支給対象者が減少する傾向にあることなどを総合的に考慮すると、所得制限の設置や所得に比例した傾斜配分による支給などの方策が考えられるが、所得の状況を把握することが難しいことなどから、検討を行う必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 所得状況の把握が困難である。克服方法は現段階のところ無い。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 交付件数は減少傾向にある中で、経済的困窮の度合いが精緻に把握できないこと、また、補助金の性質上からも現状の予算の範囲内で事業展開を図ることが望ましい。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高校生奨学金貸付金			20年度予算コード	007	整理番号	569	枝番号				
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600900	昨年度 整理番号	740							
係名	就学奨励係		連絡先 電話番号	1625									
上位施策名		No	58		就学のための経済的支援								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等								
	高等学校等の在学学生および入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者。				(1) 杉並区奨学資金に関する条例 (2) 同施行規則 (3) 同実施基準								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
	高等学校等の在学学生及び入学予定者で、向学心があり経済的理由により修学が困難な者への資金貸付。				経済的理由で修学が困難な者に、勉学に必要な資金の一部を貸付けることで、社会のために有為な人材を育成する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 貸付件数(中学生及び高等学校等在学学生)				(1) (代)貸付率 = 新入学生徒数(高等学校等) / 新入学貸付者数									
(2) 貸付額(入学準備金及び月額奨学金)				(2) 償還率 = 収入済額 / 調定額									
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/				
	活動指標(1)	人	377	427	356	476							
	活動指標(2)	千円	102,944	112,820	94,959	103,772							
	成果指標(1)	%	5.28	4.99	3.88	4.49							
	成果指標(2)	%	44.2	46.0	43.7	44.1							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	103,384	119,972	101,885	109,991	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円	25	60	6,615	5,670							
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.20 0.00	1.15 0.00	1.18 0.00	1.15 0.00	市場化提案制度を受け、前年11月より奨学金返還金の滞納整理に関する委託契約を締結した。 これにより、返還金の滞納者に対する督促を積極的に行うことができ、返還金額が飛躍的に増加した。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,872	10,511	10,785				10,511			
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0			
	総事業費 + +	千円	114,256	130,483	112,670	120,502							
	単位あたりコスト(-)÷	円	303,066	305,581	316,489	253,155							
	財源	受益者負担分	千円	74,790	70,603	80,970				77,201			
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	74,790	70,603	80,970	77,201							
差引: 一般財源 -		千円	39,466	59,880	31,700	43,301							
受益者負担比率 ÷	%	65	54	72	64								
19年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)						
	月額奨学金 私立				153	人	52,925						
	月額奨学金 国公立				108	人	21,634						
	入学準備金 私立				55	人	16,400						
	債権回収業務委託				1	件	6,615						
	その他 (入学準備金 国公立、貸付事務費)						4,311						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 569 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	83.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	84.2	19年度予算 執行率%	84.9
	平成19年度の奨学金新規貸付希望者は、周知方法等の変更が無いにもかかわらず、過去数年の中で最少であった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	前年度途中より委託契約を締結した債権回収業務委託について一定の成果が見られた。 今後も引き続き契約をし、内容拡充にむけて精査していく。
-----------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和34年度に開始し、高校進学率の上昇に比例して貸付者数も増加した。バブル経済の崩壊後、貸付者数が減少した時期があったが、ここ数年はほぼ同水準で推移している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	教育費の工面が困難になった場合、区が実施している奨学金制度があるのありがたい、という声の一方で、若干数ではあるが返済滞納者へ厳しい対応を望む意見や、連帯保証人の要件緩和を望む声もある。
	今後の予測	ここ10年ほどの貸付者数は100人前後でほぼ横ばいである。不況により需要が高まる一方で、少子化で高校生の絶対数も減少していくため、今後も当分は現在の状況から大きな変化はないと考える。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 経済的な理由から修学困難な者への奨学資金の貸付は、若い世代の人材育成と教育の機会均等に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：奨学金返還方法を原則口座振替とする。昨年までに続き、納付書払いの者を口座振替に勧奨することで納付忘れを防止でき、返還率の向上が期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 貸付制度であるため受益者負担の考え方はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 予算のほとんどが貸付金であり、コストを下げる余地はない。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(へ)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	滞納者に対する督促・徴収業務の一部を、民間委託した。今後は、より効率的で奨学生への負担を軽減できる方法を検討し、返還金の回収率増加と、民間委託に関する区民の理解向上を進めていく。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 より一層の返還率向上のために、以下のように行っていく。 口座振替を返還方法の原則とすることで納め忘れを防ぐことができるため、切り替えをさらに勧めていく。 滞納者に対し、返還に誘導できるよう相談にのりながら、個人の意向に沿った返還方法を考えていく。 奨学金制度を理解してもらえるよう奨学生への通知、案内(特に貸付終了後の返還に関して)などを工夫する。 滞納者に対する督促強化週間を決め、係全体で組織的な督促を行なう。 長期滞納者等に対する督促・徴収を民間委託することで、滞納金の整理を進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 失業、実質賃金の低下など、経済的要因が返還率低下の最大の要因となっている。 ややもすると、区への返還は後回しにされがちなため、きめ細かい返還相談や督促を実施するとともに、民間委託で知り得たノウハウを参考に活用しながら返還率の向上へつなげていく。	

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	民間への事業委託は予算規模が小さく、貸付者数もここ数年は極端な上下がないことから、21年度は増減なしでよいと考えている。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校就学諸援助			20年度予算コード	001	整理番号	576	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	001		昨年度 整理番号	742			
係名	就学奨励係		連絡先 電話番号	1626						
上位施策名		No	58		就学のための経済的支援					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			政策番号 施策番号 事業コード		
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 学校教育法第19条 (2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 (3) 杉並区就学援助実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		毎年度、申請のあった世帯に対し、所得から設けた一定の認定基準に従い認定処理を行う。 認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回程度に分けて支給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減し、対象児童の就学を確保する。					
	活動指標名(式)		(1) 認定者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 認定率(認定者 ÷ 申請児童) (2)					
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%
			実績		計画		計画		22年度	
指標	活動指標(1)		人	3,690	3,937	3,646	3,738			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	78	83	77	79			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	259,529	304,117	254,317	285,289		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.51 0.45	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,621	10,968	10,968	10,968		
		非常勤職員分		千円	1,274	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	265,424	315,085	265,285	296,257			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	71,931	80,032	72,761	79,255			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	37	40	28	66		
特定財源計 +		千円	37	40	28	66				
差引: 一般財源 -		千円	265,387	315,045	265,257	296,191				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)	
			給食費				3,497	人	155,141	
			学用品費				3,497	人	61,176、	
			移動教室費				1,095	人	4,209	
			入学準備金				583	人	13,368	
その他 ()						81,599				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 576 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	92.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	83.6
		実績による執行残があった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		給食費の未納者や戻入処理を少なくするため、校長口座の利用促進に取り組んだ。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	全体の児童数は減少傾向にあるが、申請者数は増加している。 H17年度:4,568人 H18年度:4,700人 H19年度:4,713人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	認定の基準は、生活保護基準の1.2倍以下の所得基準を基本としているが、毎年、生活保護基準の見直しがあるため、前年と所得が変化していない世帯でも認定されない場合もあり、問い合わせが多い。				
	今後の予測	申請主義のため潜在的な該当者の把握は難しいが、離婚、DV等で家庭状況の変化による申請も多いことから、申請者は増加傾向にあり、認定者も増加していく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 就学に伴う資金を援助することで、保護者の経済的負担及び不安を少なくすることにより、児童が安心して学校生活を送ることを目的としており、就学率の維持向上に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 認定者数が増加すれば支給額も増となる。現在の事業費を維持したままで認定者数を増やすには、各世帯への支給額を減額しなければならず、成果の向上とならない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 補助金を支給する業務のため、受益者負担はあり得ない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 19年度より導入した新就学援助システムの稼働により、事務の効率化がはかられつつある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 理由: 就学援助の認定には、申請者の家庭及び経済状況による個別の判断が必要であるため。また、手続の際は各学校を通じて申請書の配布・回収を行っているため、協働にはなじまない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経済状況及び他区の動向を踏まえ、認定基準について検討していく。また、援助費は年5回に分けて支給を行っているが、20年度からは支払い時期の変更により、転出者などへの過払い金処理に係る事務が減ることが見込まれるものの、過払い金の発生は保護者にとっても負担になるものであるため、さらに過払い金の発生をおさえない。受給者の中には学校への支払いが滞る世帯もあり、未納金の削減にも努めていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 認定基準を変更することで、過去の援助受給者が非認定になることも想定できるため、きめ細かい検証と保護者の制度への理解が不可欠である。また、過払い金については学校との連絡を密にし、保護者の届出や事務手続きが速やかに行われるよう、周知方法法の検討を行い、あわせて新システムの活用をすすめていく。学校への支払いが滞る世帯に対しては校長口座の活用など、事務改善および各学校との連携をはかることで未納金の削減に努めていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 新システムの安定的な運用を確保する。また、今年度の認定実績により、事業費増の必要もあり得る。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校障害児就学奨励		20年度予算コード	002	整理番号	577	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局学務課	コード	002	昨年度 整理番号	743				
係名	就学奨励係	連絡先 電話番号	1626						
上位施策名		No	58	就学のための経済的支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	31 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区障害児就学奨励費支給要綱 (2) 特別支援学校への就学奨励に関する法律 (3) 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育奨励費補助金交付要綱(文部科学省)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	申請者の世帯の所得等の状況により支給区分の判定を行い、学用品、給食費、通学費を支給する。なお、通学費等一部については所得制限がない。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。					
	活動指標名(式)	(1) 認定者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 認定率(保護基準の2.5倍未満の認定者/申請児童数) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	292	332	284	288			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	18	20	21	20			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,654	2,032	1,957	2,767	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.05 0.00	0.06 0.00	0.11 0.00	0.11 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	453	548	1,005	1,005		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	2,107	2,580	2,962	3,772			
	単位あたりコスト(-)÷	円	7,216	7,771	10,430	13,097			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	715	999	510	2,278		
特定財源計 +		千円	715	999	510	2,278			
差引: 一般財源 -		千円	1,392	1,581	2,452	1,494			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	通学費		158	人	1,279				
	給食費		23	人	435				
	学用品費		23	人	139				
	宿泊訓練費		16	人	20				
その他 (入学準備金、宿泊を伴う校外活動費、印刷代など事務費)				84					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 577 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	85.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	96.3
		給食や移動教室等の実績による差額による残があった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		認定対象者の数が少ないため、パッケージソフトの導入は難しいので、当面、パソコン処理を行っていく。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	支給実績が17年度285人、18年度は292人、19年度284人であった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保護者が付き添う場合の交通費を支給してほしいという要望がある。				
	今後の予測	特別支援教育のきめ細かい対応によりLDやADHDなど入級が必要な児童の増加が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:通学費(通級費)などを援助することにより、適切な就学の場の確保に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現在の事業費のままで、認定数を増やすには、各対象者への支給額を減額しなければならず、それでは成果の向上にはつながらない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 申請者に対し、直接援助金を支給する事業であるため、受益者負担にはなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 19年度より導入した新就学援助システムの稼働により、援助費と一体となった扱いができるよう検討することに取り組む。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 個人情報に直接抵触することであり、協働はできない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新就学援助システムの運用状況を踏まえ、今後一体となった活用が可能か検討し、事務改善を実施する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特別支援学級(固定級)の就学奨励費の認定については、就学援助の認定も関わってくるため、新就学援助システムを活用するにあたっての問題点を整理する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後対象者が増加する可能性がある。また、新就学援助システム運用状況を踏まえ、事務改善を進める。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校就学諸援助				20年度予算コード	001	整理番号	582	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局学務課			コード	001		昨年度 整理番号	742			
係名	就学奨励係			連絡先 電話番号	1626						
上位施策名		No	58	就学のための経済的支援							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 学校教育法第19条 (2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 (3) 杉並区就学援助実施要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		毎年度、申請のあった世帯に対し、所得から設けた一定の認定基準に従い認定処理を行う。 認定された世帯に対し、給食費・学用品費・修学旅行費等を年5回程度に分けて支給する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済的負担を軽減し、対象生徒の就学を確保する。				
	活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
			(1) 認定者数				(1) (代) 認定率(認定者 ÷ 申請生徒)				
		(2)				(2)					
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
指標	活動指標(1)		人	1,543	1,748	1,676	1,759				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	86	91	87	83				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	188,938	236,305	202,646	229,604		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.51	0.45	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,621	10,968	10,968	10,968			
		非常勤職員分		千円	1,274	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	194,833	247,273	213,614	240,572				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	126,269	141,461	127,455	136,766				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	630	620	643	453			
特定財源計 +		千円	630	620	643	453					
差引: 一般財源 -		千円	194,203	246,653	212,971	240,119					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		給食費				1,572	人	82,270			
		学用品費				1,572	人	49,533			
		移動教室費				534	人	11,561			
		入学準備金				577	人	15,045			
		その他 ()						44,237			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 582 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	95.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	85.8
		実績による執行残があった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		給食費の未納者や戻入処理を少なくするため、校長口座の利用促進に取り組んだ。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	全体の児童数は減少傾向にあるが、申請者数は増加している。 H17年度:1,590人 H18年度:1,776人 H19年度:1,920人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	認定の基準は、生活保護基準の1.2倍以下の所得基準を基本としているが、毎年、生活保護基準の見直しがあるため、前年と所得が変化していない世帯でも認定されない場合もあり、問い合わせが多い。				
	今後の予測	申請主義のため潜在的な該当者の把握は難しいが、離婚、DV等で家庭状況の変化による申請も多いことから、申請者は増加傾向にあり、認定者も増加していく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 就学に伴う資金を援助することで、保護者の経済的負担及び不安を少なくすることにより、児童が安心して学校生活を送ることを目的としており、就学率の向上に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 認定者数が増加すれば支給額も増となる。現在の事業費を維持したままで認定者数を増やすには、各世帯への支給額を減額しなければならず、成果の向上とならない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 補助金を支給する業務のため、受益者負担はあり得ない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 19年度より導入した新就学援助システムの稼働により、事務の効率化がはかられつつある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 理由: 就学援助の認定には、申請者の家庭及び経済状況による個別の判断が必要であるため。また、手続の際は各学校を通じて申請書の配布・回収を行っているため、協働にはなじまない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経済状況及び他区の動向を踏まえ、認定基準について検討していく。また、援助費は年5回に分けて支給を行っているが、20年度からは支払い時期の変更により、転出者などへの過払い金処理に係る事務が減ることが見込まれるものの、過払い金の発生は保護者にとっても負担であるため、さらに過払い金の発生をおさえたい。受給者の中には学校への支払いが滞る世帯もあり、未納金の削減にも努めていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 認定基準を変更することで、過去の援助受給者が非認定になることも想定できるため、きめ細かい検証と保護者の制度への理解が不可欠である。また、過払い金については学校との連絡を密にし、保護者の届出や事務手続きが速やかに行われるよう、周知方法の検討を行い、あわせて新システムの活用をすすめていく。学校への支払いが滞る世帯に対しては校長口座の活用など、事務改善および各学校との連携をはかることで未納金の削減に努めていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 新システムの安定的な運用を確保する。また、ここ数年、認定者が増加傾向にあるため、今年度の認定実績により事業費増の可能性もあり得る。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校障害児就学奨励		20年度予算コード	002	整理番号	583	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局学務課	コード	002	昨年度 整理番号	743						
係名	就学奨励係	連絡先 電話番号	1626								
上位施策名		No	58	就学のための経済的支援							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	31 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区障害児就学奨励費支給要綱 (2) 特別支援学校への就学奨励に関する法律 (3) 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育奨励費補助金交付要綱(文部科学省)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	申請者の世帯の所得等の状況により支給区分の判定を行い、学用品、給食費、通学費を支給する。なお、通学費等一部については所得制限がない。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。							
	活動指標名(式)	(1) 認定者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 認定率(保護基準の2.5倍未満の認定者/申請児童数) (2)							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
指標	活動指標(1)		人	91	168	157	80				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	14	20	19	20				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,302	2,386	2,089	2,470		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.06 0.00	0.06 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	544	548	1,097	1,097			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,846	2,934	3,186	3,567				
	単位あたりコスト(-)÷		円	20,286	17,464	20,293	44,588				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	504	1,094	518	1,993			
特定財源計 +		千円	504	1,094	518	1,993					
差引: 一般財源 -		千円	1,342	1,840	2,668	1,574					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		通学費				38	人	987			
		給食費				13	人	492			
		学用品費				34	人	204			
		宿泊訓練費				15	人	198			
		その他 (入学準備金、宿泊を伴う校外活動費、印刷代など事務費)						208			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 583 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	93.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	87.6
		給食や移動教室等の実績による差額による残あり				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		認定対象者の数が少ないため、パッケージソフトの導入は難しいので、当面、パソコン処理を行っていく。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	支給実績が17年度143人、18年度は91人、19年度157人であり、増加した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保護者が付き添う場合の交通費を支給してほしいという要望がある。				
	今後の予測	特別支援教育のきめ細かい対応によりLDやADHDなど入級が必要な児童の増加が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:通学費(通級費)などを援助することにより、適切な就学の場の確保に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現在の事業費のままで、認定数を増やすには、各対象者への支給額を減額しなければならず、それでは成果の向上にはつながらない。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 申請者に対し、直接援助金を支給する事業であるため、受益者負担にはなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 19年度より導入した新就学援助システムの稼働により、援助費と一体となった扱いができるよう検討することに取り組む。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 個人情報に直接抵触することであり、協働はできない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新就学援助システム構築の動向を踏まえ、今後新システムを活用できるかどうか検討し、事務改善を実施する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特別支援学級(固定級)の就学奨励費の認定については、就学援助の認定も関わってくるため、新就学援助システムを活用するにあたっての問題点を整理する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 今後対象者が増加する可能性がある。また、新就学援助システム運用状況を踏まえ、事務改善を進める。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園等就園奨励			20年度予算コード	001	整理番号	586	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局学務課	コード	600900		昨年度 整理番号	749				
係名	就学奨励係	連絡先 電話番号	1627							
上位施策名	No	58	就学のための経済的支援							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	47 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 (2) 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	私立幼稚園児の保護者に対して保育料の補助を前年の収入に応じて57,500円～257,000円(年額)交付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることにより、幼稚園教育の振興を目的とする。				
	活動指標名(式)	(1) 就園奨励費補助金対象者数 (2) 就園奨励費補助金申請者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 就園奨励費補助金対象者数 / 幼児人口(3～5歳) × 100 (2) (代) 就園奨励費補助金対象者数 / 就園奨励費補助金申請者数 × 100				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	2,278	2,278	2,175	2,308				
	活動指標(2)	人	5,917	5,748	5,855	5,894				
	成果指標(1)	%	23.73	23.65	22.33	23.75				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	166,047	185,202	169,527	186,899	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.13	0.60 0.45	0.65 0.50	0.65 0.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,238	5,484	5,941	5,941			
		非常勤職員分	千円	0	1,247	1,385	1,385			
	総事業費 + +	千円	176,285	191,933	176,853	194,225				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	77,386	84,255	81,312	84,153				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	32,786	45,681	33,047	46,635			
特定財源計 +		千円	32,786	45,681	33,047	46,635				
差引: 一般財源 -		千円	143,499	146,252	143,806	147,590				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)	
	就園奨励費補助金						2,175	人	169,412	
	その他 (就園奨励事務費)								115	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等教育支援			20年度予算コード	002	整理番号	587	枝番号		
担当部課名	教育委員会学務課	コード	600900		昨年度 整理番号	749					
係名	就学奨励係	連絡先 電話番号	1627								
上位施策名	No	58	就学のための経済的支援								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令等								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	園児の保護者に対して入園料助成として上限30,000円を、保育料補助として前年の収入に応じて4,000円～12,900円（月額）を交付する。園設置者に対しては園児数等に応じて心身障害児対策・園外保育・健康管理への補助を、幼稚園教育研修会に対しては加入園数に応じて補助金を交付する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
	活動指標名（式）	(1) 保護者補助金認定者数 (2) 園外保育補助認定園数				(1) 地方自治法第232条の2 (2) 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要 (3) 杉並区私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金交付要綱 他4要綱 保護者の経済的負担軽減、公立幼稚園との格差是正、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の質的向上を同時、包括的に実現し、より多くの幼児が豊かな教育を受けられるようにする。					
						成果指標名（式）（代）= 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)保護者補助金認定者数 / 幼児人口（3～5歳） (2) (代)園外保育認定園数 / 全園数（区内）					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/		
	活動指標(1)	人	5,917	5,748	5,855	5,894					
	活動指標(2)	園	42	47	41	47					
	成果指標(1)	%	61.40	59.67	60.12	60.65					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	590,523	612,768	573,863	621,995	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.13	0.60 0.45	0.60 0.50	0.60 0.50	前年度までは2事業を1つにまとめて記入していたが今年度から事業ごとに分けたため。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,238	5,484	5,484					5,484
		非常勤職員分	千円	0	1,247	1,385					1,385
	総事業費 + +	千円	600,761	619,499	580,732	628,864					
	単位あたりコスト(-)÷	円	101,531	107,776	99,186	106,696					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	120,098	126,991	115,760					128,165
特定財源計 +		千円	120,098	126,991	115,760	128,165					
差引:一般財源 -		千円	480,663	492,508	464,972	500,699					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	私立幼稚園等園児保護者補助金			5,855	人	495,823					
	私立幼稚園等入園料助成金			2,143	人	64,290					
	私立幼稚園等園外保育補助金			41	園	6,291					
	私立幼稚園等健康管理補助金			43	園	4,240					
その他 (私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金 他)					3,219						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 587 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	101.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	87.2	19年度予算 執行率%	93.7
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		主に所得制限等の見直しについて情報収集、検討を行ってきたが、区全体における補助金見直しの動きもあるため結論を出すには至らなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	私立幼稚園等園児保護者補助金は昭和40年代に創設。補助額は段階的に引き上げられてきたが平成8年に所得制限の導入、平成14、15年度に一部減額を実施している。補助範囲は平成12年に満3歳までに拡大された。 幼稚園設置者に対する補助は昭和59年創設以来、執行率が微増していたもののここ数年は横ばい状況にある。 教育研修会補助については事業の主体性を確保するため、平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて18年度にも減額をしている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	依然として保護者の負担は大きく当事業への期待は大きく以下の要望があった。 ・高所得者層に対する補助額の増 ・支払回数が増 その他に心身障害児教育対策費補助金について実際に心身障害児を受け入れた場合にかかる費用に比べて少額すぎるとの指摘がある。					
	今後の予測	少子化対策における子育て支援の拡大、幼児教育の推進が重要視されている中、今後は他の施策との情報共有、連携など多様な角度からの検討が必要になってくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:低所得世帯に対しての補助金は就園をより容易なものとし、公立幼稚園との保護者負担の格差是正についても一定の効果を上げている。 心身障害児教育対策費補助金は区立幼稚園が重度の障害者の入園を認めていないことから経済的な障害者支援と言える。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:補助金の必要性が低いと考えられる部分とより必要性が高い部分があるため、幼児教育支援を総合的に見て予算配分の適正化・効率化を図る余地が残されてはいる。 理由または具体的内容:入園料助成金、保護者補助金及び心身障害児教育対策費補助金の見直し。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:補助金であるため受益者負担の考えは馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:平成16年度に制度運用の簡素化を行っているので現行制度においてい更なるコストの削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 補助金交付という事業の性格上、行政以外の実施主体は考えにくい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の区立幼稚園のあり方を踏まえた上で、私立幼稚園等園児保護者補助金のあり方についても公私格差の縮小、所得制限の導入、負担の公平性等、総合的な観点からより良い制度を構築する。	
21年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在、政府の経済財政諮問会議において幼児教育の支援策について検討されており、議論の行方を慎重に見守る必要がある。	
	(1)21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由 幼児教育全体を取り巻く環境が著しく動いている今、将来を見据えたより慎重な検討を行う。		